

[NEWS RELEASE]



株式会社インテグレート  
東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-20-3  
2009年8月12日

## ＜ソーシャル・コミュニケーション領域の新プロジェクトを展開＞

間メディア社会における情報連鎖と世論形成の学術的考察

### 「2009年夏の衆議院選挙・報道状況分析」の報道分析サポート

～ 次世代の報道分析、コミュニケーション施策のモデルを検討 ～

株式会社インテグレート（本社：東京都渋谷区 代表取締役 CEO：藤田康人）では、学習院大学・遠藤 薫教授が今夏の衆議院選挙を題材として実施する新聞、テレビの選挙報道状況とネットメディアの動向、さらにブログや掲示板などの反響を含めた総合的な報道状況分析をサポートいたします。

この選挙報道状況分析は、遠藤教授が提唱する「間メディア社会<sup>(\*)</sup>におけるジャーナリズムと世論形成」の検証を目的に、特定の報道機関の論調や特定政党の支持に偏ることなく、学術的な観点から中立的に分析するものです。報道が過熱し、また国民の関心を集める総選挙を題材とすることで、日本における間メディア性の特徴がより顕著に現れるものと思われまます。

本考察の結果については、9月中旬を目処に、「衆議院選挙・報道状況分析レポート」にまとめ発表されます。

さらに、この結果を踏まえて、一般公開シンポジウム「間メディア社会における情報連鎖と世論形成～2009年衆議院選挙の報道分析」（参加無料）を開催する予定です。

遠藤教授が研究を行うこの選挙報道分析に関して、株式会社インテグレートでは、株式会社 PTP と共同で開発を進める新聞・TV・ネットの総合的な報道分析手法「SPIDER レポート<sup>(\*)</sup>」を活用しながら、遠藤教授への基礎分析データの提供や研究サポートを行います。このサポート活動を通じて、メディア環境が複雑化する中での、次世代の報道状況分析やコミュニケーション施策のモデルを探ります。

なお、協力企業として、新聞メディアの分析ツールには株式会社エレクトロニック・ライブラリー、ネットメディアの分析ツールには、株式会社ホットリンクにご協力いただきます。

## 【「2009年夏の衆議院選挙の報道状況分析」趣旨】

ネット選挙と呼ばれた2008年米大統領選挙では、既存マスメディアと新しいメディアであるインターネットとが相乗効果を挙げ、新しい時代の選挙情報流通が活性化されている様相が明白となりました。

日本においても、今回の衆議院議員総選挙では、yahoo! や楽天、Google などネット企業による政治参加意識を盛り上げる取組みや、議員個人によるネットツールを介したコミュニケーションを行う動きが広がってきています。我が国でも、選挙と情報の関係を考えることは緊急の社会的課題です。

このような状況を受けて、本プロジェクトは、2009年総選挙において、新聞・TVやネットメディアの報道傾向の相互連鎖、さらにブログや掲示板などの動きを捉えた報道状況分析を行い、その社会的意味を検証します。

今回の選挙報道分析によって「メディアを超えた情報流通の連鎖」・「日本における米国式ネット選挙の萌芽」・「2009年総選挙と2005年小泉選挙との比較」の3点を中心に明らかにし、新しい時代の世論形成の構造、世論に影響を与えるジャーナリズムを考えるきっかけを探ります。

## 本プロジェクトの概要

メディア研究の専門家である学習院大学教授の遠藤薫氏を中心となり、統合マーケティング・コミュニケーション (IMC) プランニング会社であるインテグレートとTV番組録画・検索サービスを提供する株式会社 PTP が協力して「SPIDER レポート」を活用しながら総選挙の報道分析を行い、結果を発表する。

### 【運営体制】

- ・調査分析 遠藤 薫・学習院大学教授  
間メディア社会研究グループ
- ・調査分析サポート 株式会社インテグレート  
株式会社 PTP
- ・協力 株式会社エレクトロニック・ライブラリー  
株式会社ホットリンク
- ・後援 情報通信学会 (\*調整中)  
日本社会情報学会 (\*調整中)

### 【調査対象期間】

7月12日(日) 都議選投開票～8月30日(日) 衆議院議員選挙投開票

### 【発表スケジュール (予定)】

- 9月上旬 分析結果速報の発表
- 9月中旬 分析結果の報道発表、および一般向けセミナーの開催
- 9月中旬以降 一般公開シンポジウム「間メディア社会における情報連鎖と世論形成～2009年衆議院選挙の報道分析」(参加無料)開催

### (\*1) 間メディア性/間メディア社会

対面、印刷、放送、電子ネットワークなど多元的メディアの相互作用の総体。

新旧さまざまなメディアが相互に関連しあって世論を作り上げている複合的なメディア環境社会を「間メディア社会」と呼ぶ。

#### (\*2) SPIDER レポート

株式会社 PTP と株式会社インテグレートが共同で開発を進める報道分析の手法。単体のメディアだけでなく、新聞、TV、雑誌、ネット、掲示板など各メディア間の情報の連鎖状況からコミュニケーション活動の影響・効果を分析する。

#### 遠藤 薫氏

東京大学卒業、東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了、博士(学術)。

2003 年より学習院大学法学部教授。日本学術会議連携会員、日本社会情報学会 (JASI) 前会長、日本社会情報学会 (JSIS) 副会長、情報通信学会副会長。

専門は理論社会学、社会情報学、文化論、社会シミュレーション。

著書に『間メディア社会と“世論”形成—TV・ネット・劇場社会』『インターネットと“世論”形成—間メディア的言説の連鎖と抗争』(東京電気大学出版局)『社会変動をどう捉えるか (シリーズ、近刊)』(勁草書房) など多数がある。

#### 株式会社インテグレート

2007 年に設立した、統合マーケティング・コミュニケーション(IMC)の領域で専門ソリューションを提供しているプランニング・ブティック。これまで広報・PR の視点や手法を組み入れたマーケティング・コミュニケーションにおいて、実績を積み重ねてきた。その一方で、かねてより取り組んできた、医療・環境・生活文化などソーシャル・コミュニケーション領域の社会的課題の啓発や、NPO 法人、難治性疾患の患者会の皆様と連携した広報活動に取り組んでいる。

#### **<インテグレートのソーシャル・コミュニケーション活動について>**

インテグレートグループでは、難治性疾患を抱える患者会をサポートし、疾病の啓発活動、また人権問題についての啓発活動などに少しずつ取り組んでいます。

今回は、選挙、政治をテーマとするのではなく、民意、世論形成とメディア報道との関係に着目し、遠藤教授と報道分析に取り組めます。

#### 株式会社 PTP

1 週間全ての TV 放送を録画し、その内容をトピック単位で詳細に検索することができる機器「SPIDER PRO」を開発・販売している。2007 年の「SPIDER PRO」の発売以降、大手企業に採用が広がり、300 社の広報・宣伝のプロが利用するデファクトスタンダードとなった。一般家庭用の「SPIDER zero」を限定販売した昨年以降、テレビや雑誌などの多くのメディアで取り上げられている。代表の有吉は、Kellogg School of Management および野村総研出身でマーケティングの専門家。

#### **<本件に関する報道関係者様からのお問い合わせ先 >**

株式会社コムデックス

担当：鈴木いづみ／市田

TEL.03-5771-3832／FAX. 03-5771-3831

※株式会社コムデックスはインテグレートグループの PR 会社です。